

## □東日本大震災への対応について

防衛大学校 教授 太田文雄

## 災害に対応する事前計画の有無が明暗を分けた

今回の地震に際して、自衛隊の展開・派遣は極めて迅速であったと言える。生存者救出の数は阪神・淡路大震災の時、僅か 165 名であったのに対し、今回は約 2 万人を救出した。何故、このような迅速な対応ができたのであろうか?それは 3 月末に、東日本を震源地とする大震災が発生した場合の対処計画を統合幕僚長に決済を得る寸前であり、陸・海・空の各自衛隊が、東日本に地震が発生した場合、どのような兵力展開をするべきかについて事前に頭の体操が出来上がっていたからに外ならない。

これに対し、福島原発の原子力災害に関しては、「原発は安全だ」と地元住民に説明してきた以上、こうした災害を想定した対応計画を作成すれば、それが漏洩した場合「約束が違うではないか」と地元住民から騒がれることを恐れて、計画の作成すらままならなかったのではなからうか?

## 計画に基づいた訓練・シミュレーションの大切さ

計画が出来ていても、それに基づいた訓練を実施しなければ、計画は絵に描いた餅である。阪神・淡路大震災の時には、神戸市が自衛隊との災害派遣訓練を拒否し続けていたために訓練ができなかった。東南海沖地震に関しては相当前に計画ができ、それに基づいて陸上自衛隊の東部方面総監を

統合任務部隊(JTF)指揮官として、陸・海・空の各兵力を動員する訓練が図上でも実動でも何回か実施されていたが、東日本において東北方面総監を JTF 指揮官とするのは今回が初めてであった。ましてや、福島原発事故を想定しての地元住民をも巻き込んだ関係省庁全体の共同訓練などは、計画すらできていなければ出来る筈がない。従って、今回のような場当たりの対応となってしまう。

シミュレーションを行っておけば、その過程で不具合が発見されるので、その不具合是正のための法改正など平時に行っておくことができる。

複合事態、国の安全保障に関しても同じ今回の災害後、ロシア軍は度重なる偵察飛行を繰り返し、中国は 19 日付の東方日報が「中国が釣魚島(尖閣諸島の中国名)を奪回するには、コストとリスクを最小限にしなくてはならず、今が中国にとって絶好のチャンスだ」と論評、韓国もどさくさに紛れて竹島のヘリポート拡張を開始した。震災・津波・原子力災害の三重苦の中で、仮に周辺諸国が「今がチャンス」とばかり侵攻するような複合事態が生起したとしたら、約 25 万の自衛隊員のうちの 10 万以上を投入していた我が国の安全保障はどのような対応ができただろうか?

これに最大の抑止力となったのが、日米が共同して示した実動だが、国の安全保障に係わる事態に対しても、蓋然性の高いシナリオに基づき、平素から省庁を越えた国民全体の訓練を実施しておくことが肝要であると思われる。(了)